



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月11日

上場会社名 神島化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4026 URL <https://www.konoshima.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 布川 明
問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 藤村 倫夫 TEL 06-6232-5350
半期報告書提出予定日 2024年12月11日 配当支払開始予定日 2025年1月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	13,904	10.2	1,018	14.0	982	12.2	706	7.9
2024年4月期中間期	12,612	9.9	893	△15.8	875	△16.8	654	5.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	77.99	77.58
2024年4月期中間期	72.36	71.97

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	30,051	12,416	41.1
2024年4月期	29,747	11,909	39.8

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 12,358百万円 2024年4月期 11,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2025年4月期	—	22.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	5.5	2,350	11.0	2,300	10.9	1,650	1.8	182.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	9,240,000株	2024年4月期	9,240,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	174,518株	2024年4月期	187,142株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	9,058,362株	2024年4月期中間期	9,046,557株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げによる所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の紛争激化、急激な為替変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場において2024年度の新設住宅着工戸数は、貸家が前年比プラスになったものの、持家及び分譲住宅が減少し、全体では412千戸と前年比0.8%の減少となりました。

このような経営環境の中、当社は、『環境対策等の社会課題へ対応することによって持続的成長モデルを構築し、社会貢献と利益拡大を両立』、『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』の中期経営計画の基本方針に基づき、経営に取り組んでおります。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は13,904百万円と前年同期比1,292百万円(10.2%)の増収となりました。営業利益は1,018百万円と前年同期比125百万円(14.0%)の増益、経常利益は982百万円と同106百万円(12.2%)の増益、中間純利益は706百万円と同51百万円(7.9%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建材事業

住宅分野は、高付加価値製品の高級軒天ボードの販売が堅調に推移したことに加え、けい酸カルシウム板「ブライケイカル」やサイディング「ドレッセプレミアム」の売上高が増加しました。

非住宅分野は、前期後半からの工事遅れが依然として続いており、減収となりました。

これらの結果、売上高は7,703百万円と前年同期比607百万円(8.6%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、固定費増加や在庫減の影響があったものの、増収効果により、539百万円と同42百万円(8.5%)の増益となりました。

②化成品事業

マグネシウムは、前期に大型設備が稼働したことに加え、海外の健康関連のサプリメント用途の酸化マグネシウムや工業用途の難燃水酸化マグネシウムの需要好調により増収となりました。

セラミックスは、主要製品の蛍光体が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は6,200百万円と前年同期比684百万円(12.4%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は、大型設備投資に係る減価償却費などの固定費増加があったものの、順調に設備稼働率が高まり、販売数量増加により886百万円と同161百万円(22.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は30,051百万円となり、前事業年度末(以下、「前年度」という。)に比べ304百万円増加となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が166百万円、電子記録債権が158百万円増加したことによるものであります。

負債は17,635百万円と前年度に比べ202百万円減少となりました。主な減少要因は、長期借入金が559百万円減少したことによるものであります。

純資産は12,416百万円と前年度に比べ506百万円増加となりました。利益剰余金が516百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ330百万円増加し、当中間会計期間末には1,505百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は1,377百万円(前年同期は669百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、税引前中間純利益956百万円、減価償却費997百万円によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加325百万円、長期前払費用の増加222百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は608百万円(前年同期は2,481百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出598百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は438百万円(前年同期は968百万円の増加)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出559百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の業績につきましては、2024年6月12日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174	1,505
受取手形及び売掛金	3,849	4,015
電子記録債権	902	1,061
商品及び製品	2,862	2,711
仕掛品	998	906
原材料及び貯蔵品	1,235	1,366
その他	414	495
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,437	12,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,717	5,638
機械及び装置（純額）	8,644	8,207
土地	1,384	1,384
建設仮勘定	415	350
その他（純額）	784	851
有形固定資産合計	16,946	16,432
無形固定資産	82	80
投資その他の資産		
投資有価証券	431	386
繰延税金資産	727	755
その他	121	333
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,280	1,475
固定資産合計	18,309	17,989
資産合計	29,747	30,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,886	1,760
電子記録債務	1,076	1,045
短期借入金	5,600	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,119	1,119
未払法人税等	131	305
賞与引当金	440	470
製品保証引当金	137	109
設備関係支払手形	2	4
設備関係電子記録債務	334	168
その他	1,654	1,792
流動負債合計	12,382	12,776
固定負債		
長期借入金	3,224	2,664
退職給付引当金	1,765	1,819
訴訟損失引当金	31	31
その他	433	342
固定負債合計	5,455	4,858
負債合計	17,837	17,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,086	1,094
利益剰余金	9,502	10,019
自己株式	△221	△206
株主資本合計	11,687	12,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	131
評価・換算差額等合計	162	131
新株予約権	59	57
純資産合計	11,909	12,416
負債純資産合計	29,747	30,051

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	12,612	13,904
売上原価	9,383	10,336
売上総利益	3,228	3,568
販売費及び一般管理費	2,335	2,549
営業利益	893	1,018
営業外収益		
受取配当金	8	8
物品売却益	6	4
その他	12	11
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	38	50
その他	6	9
営業外費用合計	45	60
経常利益	875	982
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	14	—
固定資産除却損	17	25
特別損失合計	32	25
税引前中間純利益	843	956
法人税、住民税及び事業税	195	263
法人税等調整額	△7	△14
法人税等合計	188	249
中間純利益	654	706

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	843	956
減価償却費	809	997
固定資産除却損	17	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	54
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	38	50
長期前払費用の増減額(△は増加)	33	△222
売上債権の増減額 (△は増加)	227	△325
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△335	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,072	△157
未払金の増減額 (△は減少)	0	10
未払又は未収消費税等の増減額	272	10
その他	148	6
小計	1,004	1,512
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△44	△53
法人税等の支払額	△298	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	669	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,415	△586
無形固定資産の取得による支出	△16	△10
その他	△49	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	400
長期借入金の返済による支出	△457	△559
長期未払金の返済による支出	△102	△88
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△180	△190
その他	△90	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	△438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△843	330
現金及び現金同等物の期首残高	2,148	1,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,304	1,505

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,096	5,516	12,612	—	12,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,096	5,516	12,612	—	12,612
セグメント利益	497	725	1,222	△329	893

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,703	6,200	13,904	—	13,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,703	6,200	13,904	—	13,904
セグメント利益	539	886	1,425	△406	1,018

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△406百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。